

成果指標				
成果指標	設定しない			
指標設定の考え方	本事業の執行により市民満足度に影響を与えることはないため、成果指標は設定しない。(市民への公表の観点から行政評価シートを作成する。)			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	歳入において、地方税が伸び悩んでおり、今後合併10年経過により普通交付税が1本算定となり交付額が減少していく中、自主財源が乏しい本市では限られた財源を効果的・効率的に配分しなければならない。予算編成においては、より一層事務事業評価と連携を図るとともに、従来の積み上げ方式による予算編成から、新たな手法の検討も必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	今後の人口減少といった社会的要因や経済事情により市税の増加は見込めず、歳入の3割を占める地方交付税は、減少の割合は緩和される可能性を含みながらも一本算定に向けて段階的に減額されるなど、歳入減少に向けた方向性は固まっている。歳出は、義務的経費が大きな割合を占め財政の硬直性は依然として高い中、大型建設事業の本格化を迎えてより一層の財政出動が求められようとしている。こうした財政環境の下で安全な財政運営を行うために、一層の計画的な事業運営を各課に求め、無駄な歳出の排除と「選択と集中」に基づく歳出構成による効果的な予算編成に努める。そのために、従来の積み上げ方式の予算編成に改善を加えるべく検討する。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今後中長期の財政計画を策定し、安易に基金を取り崩すことなく予算編成ができるよう各部署への指導・説明を行うこと。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。